

Contents

特集：小泉政権の中間決算	1p
<今週の”The Economist”から>	
" Oh, it's a girl" 「女の子だって」	7p
<From the Editor> 「龍ちゃん問答」	8p

特集：小泉政権の中間決算

先週末で臨時国会が閉会。テロ特別措置法や特殊法人改革、補正予算審議、果ては外務省内の暗闘など、多くの難題を抱えた秋でした。この間には、景気指標の悪化と日経平均の1万円台割れ、さらにはマイカルや青木建設の倒産といった事態もありました。しかし年末を迎えた永田町は、不思議な静けさをたたえているようです。

この間の小泉政権の実績に対しては、見方によって大きく評価が分かれるところです。ただし「過去の常識が通用しない」という点に関してだけは、誰もが一致するでしょう。今週は政権発足後8ヵ月となる小泉政権に対し、「中間決算」を行ってみました。

落ちない政権支持率の謎

この秋、「小泉政権はもう、もたない」という話を、永田町のプロ筋と言われる人たちから何度も耳にした。マスコミ報道にはならない部分で、何度も瀬戸際があったことは想像に難くない。抵抗勢力との対立が深刻化して、「年末に解散・総選挙」といった観測記事が流れたこともあった。

しかし年末を迎えた今、小泉政権は安定を保っている。なにより政権支持率が今でも70%以上を維持している。¹ 就任直後の「ご祝儀相場」はともかく、日本経済が悪化している中を、8ヵ月も人気を維持していることはほとんど奇跡的といえる。少なくとも政治評論家の間では、「政権発足当時の小泉人気は一過性」という見方が支配的だったはずである。

¹ 11月時点の調査で74%（朝日新聞）、75%（毎日新聞）。
また12月9日のフジテレビ『報道2001』では82.4%（首都圏成人男女500人）。

ベテランの永田町ウォッチャー氏いわく。「経済指標を見れば、あらゆる数値が1年前よりも悪化している。にもかかわらず、支持率だけが高い。森首相のときは我慢できなかったものが、なぜ小泉首相ならば許されるのか。国民とは本来、もっと政治に対してわがままなものではなかったのか」。こうした疑問はまことに正当なものに思える。

逆に素人から見た方が、小泉人気の強さは理解しやすいのかもしれない。プロが見落としがちな人気の秘密として、以下の3点を挙げるができると思う。

コミットメント

「国債発行30兆円枠」「内閣改造はしない」など、一見不利に思える公約を平気で口にす。なかには「8月15日に靖国神社を参拝する」のように、公約に違反する例はあるものの、その場合もやましさより「リスクを取る政治家」という潔さが印象に残る。

オリジナリティ

今年の流行語大賞(米百俵/聖域なき改革/恐れず怯まず捉われず/骨太の方針/ワイドショー内閣/改革の「痛み」)を独占した「偉大なるOne Liner」²。書いてあるものを読むことは少なく、いつも自分の言葉で語る。ただし筋道立てて話を説明するのは苦手。テレビが伝えられる程度の短い時間内では、無類の強さを発揮する。

ワイドショー効果

テレビを効果的に利用することは現代政治の初歩だが、政治番組にいくら登場しても、政治に関心のない層には影響が届かない。小泉内閣は真紀子外相や塩爺がワイドショーに取り上げられることで、政治への無関心層を味方につけることに成功した。官邸も、これまで無視してきたワイドショーや夕刊紙を積極的に広報の対象とした。

あらためて感じるのは、小泉人気とは従来の政治不信の裏返し現象であるということだ。従来の政治への失望や嫌悪感が深いだけに、「政治家らしくない」小泉首相の人気は根強いものになっている。永田町の常識に慣れた人からは、こういう点が危なっかしく見えてしまうのだろう。

人気以外にも強力な政治的基盤

小泉政権の高い人気の理由を、「ポピュリスト的な手法」に帰する声は少なくない。だいたい日本では、スタイルを重視する政治家は評判が悪く、細川首相が「プロンプター」や「マフラー」を小道具に使うと、すぐに「パフォーマンス」と呼ばれたりする。とはいえ、成熟した民主主義国においてメディアの利用が重要になるのは自然な流れであり、小泉首相の「髪型」や「メルマガの利用」も政治家として当然の戦術と見るべきだ。

² 詳しくは、<http://www.jiyu.co.jp/gendai/shingo/shingo.html> を参照。

それを別にしても、小泉政権がポピュリズム政治であるかどうかは興味深い問題提起だと思う。政治学におけるポピュリズムの代表的な定義は、以下の3種類だという。³

1. 反エリート主義 エリートや学者の議論ではなく、大衆のニーズに応える。これは肯定的なニュアンス。
2. 多数派主義 とにかく多数支持の政策を実行し少数派を無視する。これは政界のなかの多数派という意味にも解釈可能。
3. 大衆迎合主義 一般受けのする耳に心地よい政策を推進。世論の支持に敏感で、政策転換も頻繁。

小泉首相はおよそ、「多数派主義」(2)の対極にいるような政治家である。また、国民に対して「痛みを伴う改革」を求め、大手ゼネコンの倒産を「構造改革が順調に進んでいる表われ」と評する姿勢は、どう見ても「大衆迎合主義」(3)とは言い難い。このジャンルの典型例であるクリントン大統領のように、頻繁に方向転換を行うわけでもない。

では「反エリート主義」(1)かといえば、大衆政治家のイメージがあるわけでもない。小泉氏は親子3代にわたる政治家一家に生まれ、若くして議員となり、要職を重ねたエリート議員である。ただし従来の自民党政治への反発が、小泉氏の政治理念の中核となっているようなところは、反エリートのといえるかもしれない。

結論として、小泉政権を「人気が高いからポピュリスト」と決めつけることには無理があるように思える。

また、小泉政権の強みは人気だけではないことを忘れてはならない。従来の永田町用語の見方からいっても、小泉政権は少なくとも次の3点の政治的資産を有している。

特異な政権誕生の経緯

今年4月、小泉政権は従来の永田町の論理を超えたところで誕生した。党内のキングメーカーたちに恩を着せられることもなく、閣僚はすべて自分の手で人選した。いってみれば、事実上の「首相公選制」で誕生したようなもの。

「ポスト小泉」の不在

自民党として用意できる「次のタマ」がない。ゆえに抵抗勢力が造反することが難しい。59歳の小泉氏の後を窺うには、自民党は40台後半から50代前半の人材の層が薄い。

ブッシュ大統領の支持

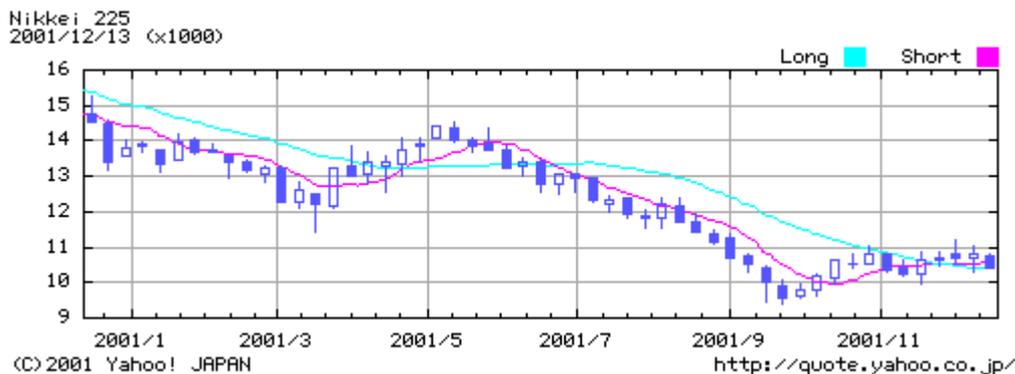
テロとの戦争で世界各国が一種の「緊急連合」を組んでいる中で、その盟主ともいえるべきブッシュ大統領と強力な信頼関係を有していること。対テロ特別措置法の成立は、おそらく他の首相では不可能だったはず。

³ 国際大学、信田智人助教授による。

マーケットはきびしい見方

小泉政権に対し、もっとも辛辣ない評価を下しているのはマーケットであろう。日経平均の動きが雄弁に語っているように、株式市場は小泉首相の所信表明演説（5/7）をピークに下げトレンドに転じ、テロ事件（9/11）の前後には1万円台を割った。**「聖域なき構造改革」は国民の支持を得ているにしても、マーケットの共感を得ているとはいえない。**

日経平均の動き



小泉改革のどこが間違っているか、については、過去に何度も取り上げているが、簡単にいえば以下の3点である。⁴

- (1) 急を要する不良債権処理を「民間任せ」にしていること。
- (2) 「国債発行30兆円枠」というデフレ下のデフレ政策にこだわっていること。
- (3) 中長期的な課題である「特殊法人改革」を最優先課題にしていること。

極端な話、マーケットの期待がもっとも高まったのは、今年の3月から4月にかけてである。この時期、G7やIMFに背中を押され、日銀が量的緩和の新たな枠組みを作り（3/19）、政府が緊急経済対策を決定し（4/6）、小泉政権が誕生した（4/26）。これで日本の不良債権処理が一気に進む、と海外の投資家は期待した。しかし**「経済財政諮問会議の基本答申（5/31）は、緊急経済対策からむしろ後退するもの」**となった。

不良債権問題に対する捉え方

「緊急経済対策」（4/6）	「骨太の方針」（5/31）
<ul style="list-style-type: none"> ・不良債権問題を、政府が主導権を取って2～3年以内に解決させる。 ・破綻懸念先以下の債権については、原則として2営業年度以内にオフバランス化。 	<ul style="list-style-type: none"> ・不良債権を2～3年以内に処理する。 ・最終処理は金融機関の自主的な判断で。 ・私的整理のためのガイドラインを、関係者間で早急に取りまとめることを期待。

⁴ 本誌6月8日号「小泉流改革路線への不安」、7月20日号「構造改革論の源流を求めて」、11月9日号「土壇場の日本経済」などを参照。

日本経済は過去、92年、95年、98年とほぼ正確に3年おきに危機に見舞われてきた。それぞれ、「10兆円規模の総合経済対策」(92.8)、「榊原マジックによる超円高の転換」(95.8)「オプチノミクスと公的資金の投入」(98秋~99.3)というきっかけがあり、政府主導で再浮上を果たしてきた。だが、その結果は問題の先送りを招き、3年後にはまた危機を迎えてしまう。モルガンスタンレー証券チーフエコノミスト、ロバート・フェルドマン氏が名づけたところの「CRICサイクル」だ。

危機 (Crisis) 反応 (Response) 改善 (Improvement)
怠慢 (Complacency) 次の危機 (Crisis) ...

ゆえに、日本の不良債権処理は民間に任せておいては進まない、というのが海外投資家のコンセンサスである。そして小泉首相がこの問題に関心がない以上、事態の進展は期待しがたい。昨今の銀行株を中心とする株式市場の波乱は、この問題がいよいよ抜き差しならない段階に差し掛かっていることを示している。

「聖域なき構造改革」への評価

他方、小泉改革は道路公団などの先行7法人の民営化については、それなりの成果を挙げている。少なくとも民営化と国費不投入を勝ち取ったのだから、マスコミが「玉虫色の決着」「実質的な先送り」と評するのは、いささかバランス感覚を欠いていると思う。

問題があるしたら、こうした改革が政策論議なしに進められていることである。なぜ道路4公団が最初に俎上にあがり、次が住宅金融公団、都市基盤整備公団、石油公団なのかは明らかではない。強いて言えば、財政支出削減を目的に一気に押しきっている感がある。小泉首相の本心としては、構造改革の目指す本丸は「郵政民営化」であり、特殊法人の民営化はそのための堀を埋めて行くような地道な作業なのではあるまいか。

特殊法人のあり方をひとつひとつ議論をしていたら時間が足りないし、現場の抵抗に押し返されるという現実論は確かにある。かつての中曽根行革、橋本行革は膨大な議論を積み上げて実施されたが、そうした手続きを大胆に省略するのが小泉流といえよう。これが改革へのファストトラックとなるか、あとで引っくり返されることになるかは、結果に聞いてみないと分からないというのが正直なところである。

小泉首相は「NATO」だという批判がある。その心は "No Actions, Talk Only"。つまり、構造改革の必要性を「吼え」つつも、具体的な行動が少ない。誰かが首相の意を呈して根回しに動いている様子もない。これでは構造改革への「援軍」ができにくい。たとえば特殊法人内に「民営化大いにやるべし」という声が沸きあがれば、構造改革のモメンタムもずいぶん違ってくるはずである。旧国鉄改革などと比べると、そこに大きな違いがある。

2002年の日本政治は？

最後に来年の政治情勢を簡単に占ってみよう。2002年は最近ではめずらしく選挙がない年である。解散・総選挙についても、小泉首相自らが「内閣不信任決議案が出るとか、（2002年度当初）予算案が否決されたら（解散も）あるだろうが、そういうことにはならない」と断言している。ということは、野党や抵抗勢力が頑張っても、「政局」にすることが難しい年であるといえる。痛みを伴う改革を進めるには、こんなに適した年はない。

1998 参議院選挙
1999 統一地方選挙、自民党総裁選
2000 衆議院選挙
2001 参議院選挙、自民党総裁選
2002
2003 統一地方選挙、自民党総裁選
2004 参議院選挙、衆議院選挙（？）

小泉政権にとっては正念場の年となるだろうが、ここで注目したいのが「与党による法案の事前審査」問題である。

日本の議会制民主主義においては、「政府・与党」がかならずしも一体ではない。それぞれ「政府＝構造改革派、与党＝抵抗勢力」であったりする。ところが議会制民主主義の本場、英国においては文字どおり「政府＝与党」の体制である。党本部が議員を、議員が官僚をしっかりコントロールするので、与党の党首は選挙で勝ってしまえば、ブレア首相のように大統領以上の権限を発揮することができるのだ。ゆえに英国政治では、政権交代と同時にドラスチックな方向転換が可能である。言い換えれば強いリーダーが出やすいシステムなのだ。

なぜ同じことが日本ではできないのか。自民党ではこの事前審査制度が1962年から慣行となっていて、政府の法案は事前に党の了承を得なければならない。かつて、自民党の総裁の権限が強かった頃には、特段の問題は生じなかった。しかし70年代以後に派閥政治の弊害が広がり、ときには党総裁と幹事長の力関係が逆転するような時代を迎えると、首相がやりたいと思うことが党の反対でつぶされる、ということが多くなってきた。

事前審査制度は自民党内の制度であるから、これを廃止するためには国会の審議などは一切不要である。自民党総裁としての小泉氏がリーダーシップを発揮することで、変更は可能ならず。そしてこれが実現すれば、日本は「英国型」に一步近づくことになる。

もちろん、「事前審査をさせないのなら、議員に党議拘束をかけるべきではない」という意見は出るだろうし、「ゲームの途中でルールを変えるな」という批判も出るだろう。それでも、「総理総裁が重要だと考える法案は、党に事前審査をさせない」ことが可能になれば、首相のリーダーシップは飛躍的に強まるはずである。まさに「コロンブスの卵」ともいべき政治改革案だが、小泉首相にとって改革推進のための強力な武器になる可能性を秘めている。

< 今週の”The Economist”から >

"Oh, it's a girl"

Dec 8th, 2001 Asia

「女の子だって」 (p.34)

* 皇太子夫妻の第一子誕生を欧米メディアはさまざまに伝えています。日本と同様に王室を持つ英国の"The Economist"誌はどうでしょう。

< 要約 >

8年にわたる結婚と1度の流産の後で、日本の皇太子夫妻はとうとう第一子誕生を祝った。12月7日に行われる命名の儀を待つ間にも、女兒の皇位継承権をめぐる議論が始まっている。もしも子供が男児であれば、皇位継承権は父である皇太子徳仁(41歳)の次になっていた。世論調査によれば、ほとんどの日本人が女性の皇位継承を禁止している皇室典範の改正を望んでいる。今週、数人の著名政治家がこの意見に賛同した。しかし自民党の保守派は変化に抵抗しそうだ。

極右が気をもむ傍らで、多くの日本人はこの国が直面する不況や急激な高齢化、そして働く女性たちの子供が減少を懸念している。有効な手段がない中で、「お誕生」が変化へのきっかけになることを祈っている。

ご慶祝ムードで個人消費が伸びると見る楽観的な意見もある。長期的にはベビーブームが起きて、急増している引退世代にとって代われれば、経済にとっては奇跡的な効果となる。日本の成人カップルは、最近では世帯を持つことを急がない傾向にあるが、「お誕生」で変化が生じることが望まれている。この国の出生率はわずか1.4にとどまっている。

熟練労働者の減少により、日本は女性労働者への依存を深めている(上手な使い方はしていないが)。もし深刻な労働者不足になったら、この国は女性の昇進を増やしつつ、もっと子供を早く、大勢産んでもらうよう奨励しなければならないだろう。そのためにはより多くの保育所、通勤時間の短縮、柔軟な労働条件と男性の協力が必要となる。こういった変化は多くの日本人がほとんど顧みていない。

女性の皇位継承権が決まれば、この国の女性たちにとって象徴的な、そして重要な勝利になるだろう。日本は過去に8人の女帝が誕生していることを思えば、まんざら奇抜なアイデアではない。それでも改正を支持する声はコンセンサスと言うほどではない。皇位継承権を持つ2人の男性はまだ若く、数十年は継承の「危機」はなさそうだ。すぐには変化がないとしても驚くには当たらない。

<From the Editor > 龍ちゃん問答

12月11日付け日経新聞の一面「官業を斬る」は傑作でした。11月7日にこういう会話があったのだそうです。

橋本元首相「一体、あなたは結局、何をしたいんだ」

小泉首相「廃止・民営化。それに尽きる」

橋本元首相「あのねえ、改革の将来像がないとダメなんだよ。廃止・民営化後のビジョンを示さないと意味がない」

小泉首相「まさにそこなんだよ、龍ちゃん」

ハシリユウ氏、この「龍ちゃん」の一言に切れてしまった。以後は特殊法人改革をめぐって小泉VS橋本の対立は決定的になり、「抵抗勢力と言いたければ、言えればいい」と開き直ってしまい、かくして小泉首相と橋本派は全面对決になったのだという。人間、瞬間湯沸し機になってしまえば、政策論議も改革の将来像も消し飛んでしまう理屈で、まあ、どっちもどっちみたいなもんですが、このやり取りは面白い。

とある自民党の若手政治家によれば、「小泉内閣は抵抗勢力あったればこそ。向かい風のない帆は落ちる。小泉首相は抵抗勢力の勢いが衰えないように腐心している。『龍ちゃん』発言も、わざわざ喧嘩を売ったのだろう」とのこと。

それにしても「龍ちゃん」発言には、政治とは感情なり、を地で行くような面白さがある。いかにも政治が政治らしい瞬間といえましょう。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。
〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.nisshoiwai.co.jp>
日商岩井ビジネス戦略研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183
E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp